

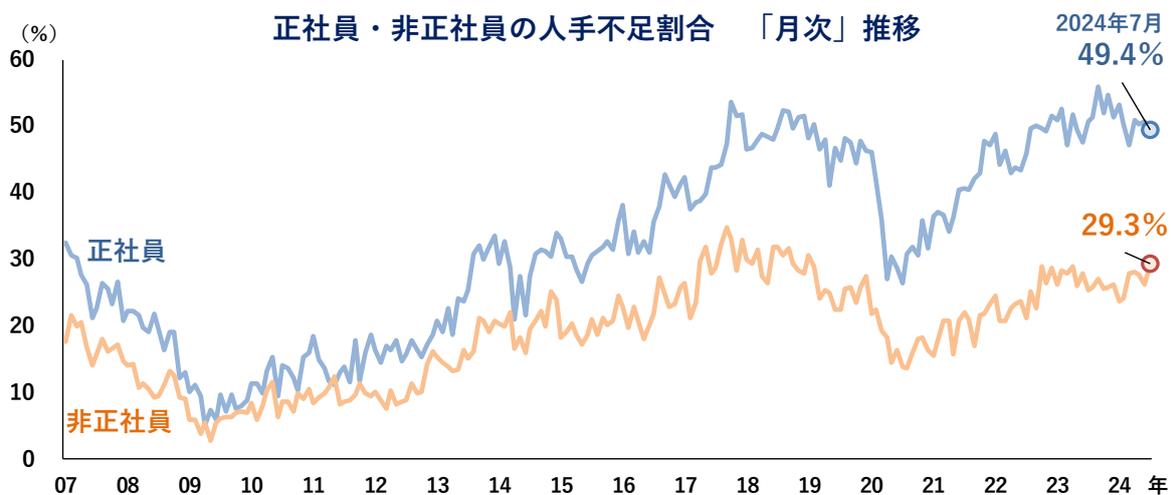
人手不足に対する新潟県内企業の動向調査（2024年7月）

正社員「不足」の割合は 49.4%、 前年同月比減も高水準に

～ 小規模企業は正社員不足感の上昇づく ～

人手不足は企業経営にとって最重要課題の一つに浮上している。建設・物流業における「2024年問題」、団塊の世代が後期高齢者になることでさらなる労働力不足が予想される「2025年問題」など、解決すべき課題は山積している。

帝国データバンク新潟支店は、人手不足に対する企業の見解について調査を実施した。



■調査期間は2024年7月18日～7月31日。調査対象は新潟県内企業495社、有効回答企業数は262社（回答率52.9%）
なお、雇用の過不足状況に関する調査は2006年5月より毎月実施しており、今回は2024年7月の結果をもとに取りまとめた

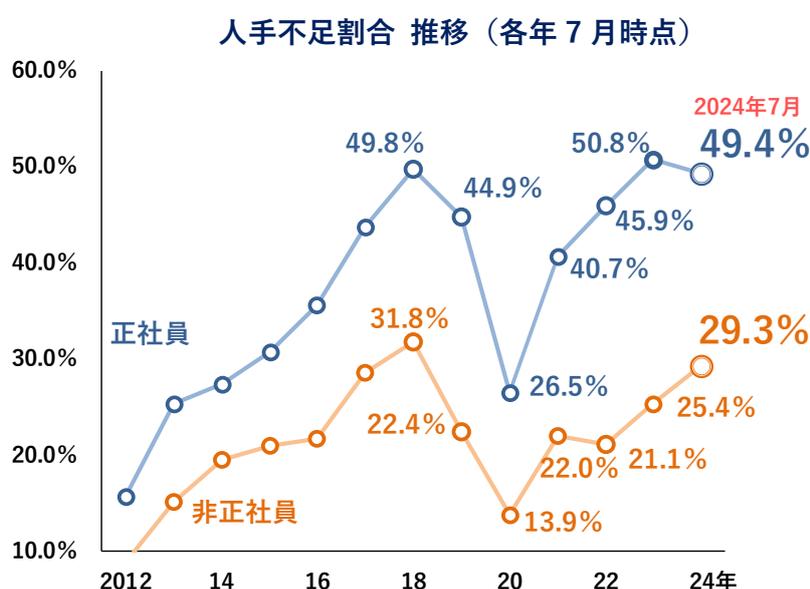
調査結果（要旨）

- 正社員が不足している新潟県内企業の割合は49.4%。前年同月から1.4ポイント減少するも高水準
- 業界別=主要6業界における「正社員不足」の割合は「運輸・倉庫」が75.0%でトップ。次いで「建設」(72.2%)が続く
- 規模別=「正社員不足」の割合は「大企業」(52.8%)が最高ながら、前年同月と比較すると1.3ポイント減少。「小規模企業」(38.7%)は2年連続で前年同月を上回り、上昇が続く

1. 人手不足の割合 正社員は49.4%と高水準、非正社員は上昇傾向続く

2024年7月時点における全業種の従業員の過不足状況について、正社員が「不足」と感じている新潟県内企業の割合は49.4%だった。前年同月比で1.4ポイント減少したが、依然として5割近くの高水準にある。

また、非正社員「不足」の割合は29.3%だった。前年同月比3.9ポイント増と、2年連続の増加で、7月としては2018年に次ぐ、過去2番目の高水準となった。



2. 業界別＝「運輸・倉庫」「建設」で正社員不足が7割超え

業界別にみると、主要6業界において正社員が「不足」している割合は「運輸・倉庫」が75.0%でトップだった。次いで「建設」

(72.2%)、「小売」(59.1%)が続いた。2024年問題の影響を受ける業界を中心に正社員不足が高水準で続いた。

1年前（2023年7月）との比較では、「建設」（前年同月比7.2ポイント増）と「卸売」が増加。「製造」「小売」「運輸・倉庫」「サービス」はそれぞれ減少している。

正社員が「不足」している割合 ～主要6業界別～

	2022年7月	2023年7月	2024年7月
建設	59.6	↑ 65.0	↑ 72.2
製造	34.2	↑ 41.9	↓ 38.6
卸売	42.2	↓ 38.5	↑ 40.3
小売	66.7	↑ 69.2	↓ 59.1
運輸・倉庫	57.1	↑ 85.7	↓ 75.0
サービス	60.0	↑ 63.4	↓ 53.2

3. 規模別＝小規模企業で正社員不足感の上昇づく

企業規模別に「正社員不足」の割合をみると「大企業」（52.8%）が最も高く半数を超えたものの、前年同月（54.1%）と比較すると1.3ポイント減少した。他方、「小規模企業」（38.7%）は、同4.2ポイント増加、2年連続で前年同月を上回り正社員不足感の上昇が続いた。

従業員の過不足感（各年7月）

年	全体		大企業		中小企業		小規模企業	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員
2007	22.6	15.8	18.6	19.2	24.0	14.4	30.4	15.8
2008	19.5	9.5	15.4	6.5	20.6	10.4	20.0	10.0
2009	9.8	6.2	7.5	2.3	10.4	7.3	12.1	11.5
2010	14.1	8.7	7.3	6.0	16.1	9.6	13.5	10.7
2011	13.8	8.7	9.6	6.5	15.0	9.3	10.8	9.7
2012	15.7	8.8	13.5	4.2	16.3	10.3	12.8	15.6
2013	25.4	15.2	17.0	12.2	27.6	16.0	18.6	8.3
2014	27.4	19.5	22.6	19.6	28.7	19.5	27.5	18.5
2015	30.7	21.0	41.1	22.9	27.9	20.4	19.0	18.8
2016	35.7	21.8	40.4	23.1	34.5	21.4	28.9	13.3
2017	43.8	28.6	40.0	27.8	44.5	28.9	41.0	33.3
2018	49.8	31.8	51.3	25.7	49.5	33.3	43.2	14.3
2019	44.9	22.4	50.0	28.6	43.8	20.9	40.0	17.6
2020	26.5	13.9	29.3	11.4	26.0	14.4	24.1	10.0
2021	40.7	22.0	48.5	14.3	39.4	23.5	29.6	22.2
2022	45.9	21.1	55.3	20.0	44.2	21.3	26.3	8.3
2023	50.8	25.4	54.1	20.0	50.2	26.6	34.5	23.3
2024	49.4	29.3	52.8	30.3	48.9	29.1	38.7	23.8

まとめ

新潟県内企業の7月時点の人手不足割合について、49.4%の企業が「正社員不足」の状態にあった。前年同月から若干減少したものの、依然として5割近くの高水準にある。

主要6業界別にみると、時間外労働の上限規制が適用される「2024年問題」の影響を受け「運輸・倉庫」や「建設」の2業界は、人手不足割合が高い数値を示した。

企業規模別にみると、大企業において正社員の不足感が高水準ながら落ち着きつつある。他方、小規模企業は上昇が続いている。

若手や中堅人材などの採用や定着を目的として、大手や好業績企業を中心に賃上げの動きが拡大している。給与水準の格差拡大は、労働市場の流動化を加速させる可能性がある。今後、賃金アップのほか、DX（デジタルトランスフォーメーション）など合理化投資への対応可否で、企業業績の二極化が進行していく公算が大きい。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 新潟支店 担当：横井

TEL：025-245-5606 FAX：025-241-9019

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。